

2008年10月9日  
(平成20年)

藤沢市教育委員会  
委員長 鈴木 紳一郎 様

藤沢市個人情報保護制度  
運営審議会会長 畠山 関之

社会教育事業の企画及び実施事務に係るコンピュータ処理について  
(答申)

2008年9月29日付けで諮問(第349号)された社会教育事業の企画及び実施事務に係るコンピュータ処理について次のとおり答申します。

## 1 審議会の結論

藤沢市個人情報の保護に関する条例(平成15年藤沢市条例第7号)第18条の規定によるコンピュータ処理を行うことは、「3 審議会の判断理由」に述べるところにより適当であると認められる。

## 2 実施機関の説明要旨

実施機関の説明を総合すると、本事務の実施に当たりコンピュータ処理を行う必要性は次のとおりである。

### (1) 諮問に至る経過

本市では、インターネットを活用して自宅やオフィスから安心して行政手続を行うことができる電子自治体の取組みを推進し、市民の負担軽減や利便性の向上を図るとともに、行政事務の簡素化及び効率化を進めるために、神奈川県及び県内30市町村(横浜市、川崎市、横須賀市を除く。)と電子自治体共同運営事業を進めている。

この電子自治体共同運営事業において、利用者本人が、インターネットにより電子申請・届出システムを利用してオンラインで行政手続を行うため、コンピュータ利用について諮問するものである。

### (2) コンピュータ処理を行う必要性について

申請・届出の電子化は、従来窓口で行っていた受付処理について、「電子自

治体の総合窓口」として、事務を24時間365日、インターネット上で展開するものである。

これは、総合的かつ汎用的な受付処理を電子的に行うものであり、市民の負担軽減及び利便性向上を図るとともに、行政事務の効率化を進めることができることから、コンピュータ処理を行う必要がある。

(3) 対象手続（記録の名称）

各種事業参加者名簿

対象講座

- ア シニア世代のための地域活動講座（藤沢公民館）
- イ 中学・高校生によるチョコレートづくり（鵜沼公民館）
- ウ ホールコンサート（村岡公民館）
- エ 働く女性のための講座「キレイな字が書きたい！（仮）」（六会公民館）
- オ 教育文化講演会（片瀬公民館）
- カ シニア世代の人生設計講座（片瀬公民館）
- キ パソコン入門講座（明治公民館）
- ク パソコン実用講座（明治公民館）
- ケ しめ飾りづくり（御所見公民館）
- コ IT講習会Ⅰ（遠藤公民館）
- サ IT講習会Ⅱ（遠藤公民館）
- シ 春風コンサート（遠藤公民館）
- ス 世界遺産（長後公民館）
- セ 平和推進事業（辻堂公民館）
- ソ 男団倶楽部（男性セミナー）（善行公民館）
- タ 成人男性学級「男のひろば」（和太鼓体験）（湘南大庭公民館）
- チ 湘南の文学（湘南台公民館）
- ツ ライフアップセミナー（湘南台公民館）
- テ ダイエットヨガ講座（湘南台公民館）
- ト 湘南台男性講座2（湘南台公民館）
- ナ 3B体操入門（湘南台公民館）
- ニ 趣味の講座（湘南台公民館）

対象手続については、来庁、電話及びファクシミリ等でも受付しているが、今回は電子情報処理組織を使用した受付を追加するものである。

また、書式に関しては、従来より電話でも受付しているため、指定しておらず、申請内容について申し出があれば、受け付けるものとする。

(4) 電子申請・届出システムで取扱う個人情報（申請書情報）について

電子申請で取扱う申請書情報は、来庁、電話、郵送及びファクシミリによる

申込みの情報にメールアドレスを追加する。

申請に際しての個人情報、申込者の郵便番号、住所又は居住地域若しくは勤務先の所在地区、氏名、フリガナ、電話番号、年齢又は年代、学校及び学年、性別並びにメールアドレスとなる。

また、保育を実施する場合には、これらに加え、子の氏名、子のフリガナ、子の年齢、子の性別を併せて収集する。

ア 申請書情報は、各自治体ごとにデータベースに格納・管理する。

イ データベースに格納された申請書情報は、申請先の業務担当者以外は参照・修正ができない。

ウ 業務の担当者は審査等にあたり、担当事務の申請書情報を取り扱う。

エ システム利用者は、必要に応じ申請・届出の審査状況等をシステムに照会できる。

#### (5) システムの安全性について

今回利用する電子申請・届出システムは、2005年3月9日付け諮問第140号のシステムである。このシステムは2005年3月16日付け藤沢市個人情報保護制度運営審議会答申第139号で承認されており、その内容について変更はない。

##### ア ネットワーク

電子申請・届出システムは、市民利用者側が通信するインターネットからのセキュリティがファイヤーウォール（F/W）等により十分に確保されている。また、インターネット通信はSSLを利用した暗号化により、外部への情報漏洩を防ぐ。職員は、自治体職員のみが利用できる専用回線の総合行政ネットワーク（LGWAN）を利用し、LGWANの通信についてもF/Wや暗号化等によりセキュリティが確保されている。また、LGWANと庁内の情報系ネットワークの接続についてもF/Wを設置し、セキュリティ対策を行っている。

##### イ 共同運営センター

電子申請・届出システム等の基盤となる共同運営センターを各システムの運用開始に先立ち構築している。

この共同運営センターの施設要件として、ICカードや生体認証による5段階以上のセキュリティゾーニングシステムによる管理のほか、重要個所には隣接したドアが同時に開かないインターロック機能や共連れによる入室者を早期に発見できるアンチパスバック機能など厳格な入退出管理を実施している。

##### ウ 管理基準等

管理基準として、「共同運営センター情報セキュリティポリシー」を策定

し、明確化した指針及び基準に基づく運用を実施している。

さらに、電子申請・届出システム等の各システムにおいても同ポリシーと整合性を図った個別の基準を策定し、適切な運用を図っている。

エ 外部委託

このシステムの運用については、各自治体が共同運営センター及びシステムを運営する事業者と直接委託契約を締結することにより、個別の条例等規定を遵守した内容を契約書に明記し、個人情報適切に管理するよう指導監督のうえ行っている。

(6) 実施年月日

2008年10月10日から順次

(7) 提出資料

ア 対象手続一覧表

イ 個人情報取扱事務届出書（抜粋）

ウ 電子申請画面案（抜粋）

エ 事業チラシ（抜粋）

3 審議会の判断理由

当審議会は、次に述べる理由により、審議会の結論のとおり判断をするものである。

コンピュータ処理を行うことについて

(1) コンピュータ処理を行う必要性について

申請・届出の電子化は、従来窓口で行っていた受付処理について、「電子自治体の総合窓口」として、事務を24時間365日、インターネット上で展開するものである。

これは、総合的かつ汎用的な受付処理を電子的に行うものであり、市民の負担軽減及び利便性向上を図るとともに、行政事務の効率化を進めることができる。

以上のことから判断すると、コンピュータ処理を行う必要性があると認められる。ただし、本諮問書では添付資料において、各講座でどのような個人情報を取り扱うかにつき整理されているが、内容が不十分であると思われるため、内容を改めて精査し、個人情報取扱事務届出書にはより正確な内容を記載することを条件とするものである。

(2) 安全対策について

今回利用する電子申請・届出システムは、2005年3月9日付け諮問第140号のシステムである。このシステムは2005年3月16日付け藤沢市個人情報保護制度運営審議会答申第139号で承認されており、その内容につ

いて変更はない。

#### ア ネットワーク

電子申請・届出システムは、市民利用者側が通信するインターネットからのセキュリティがファイヤーウォール（F/W）等により十分に確保されている。また、インターネット通信はSSLを利用した暗号化により、外部への情報漏洩を防ぐ。職員は、自治体職員のみが利用できる専用回線の総合行政ネットワーク（LGWAN）を利用し、LGWANの通信についてもF/Wや暗号化等によりセキュリティが確保されている。また、LGWANと庁内の情報系ネットワークの接続についてもF/Wを設置し、セキュリティ対策を行っている。

#### イ 共同運営センター

電子申請・届出システム等の基盤となる共同運営センターを各システムの運用開始に先立ち構築している。

この共同運営センターの施設要件として、ICカードや生体認証による5段階以上のセキュリティゾーニングシステムによる管理のほか、重要個所には隣接したドアが同時に開かないインターロック機能や共連れによる入室者を早期に発見できるアンチパスバック機能など厳格な入退出管理を実施している。

#### ウ 管理基準等

管理基準として、「共同運営センター情報セキュリティポリシー」を策定し、明確化した指針及び基準に基づく運用を実施している。

さらに、電子申請・届出システム等の各システムにおいても同ポリシーと整合性を図った個別の基準を策定し、適切な運用を図っている。

#### エ 外部委託

このシステムの運用については、各自治体が共同運営センター及びシステムを運営する事業者と直接委託契約を締結することにより、個別の条例等規定を遵守した内容を契約書に明記し、個人情報を適切に管理するよう指導監督のうえ行っている。

以上のことから判断すると、安全対策上の措置が施されていると認められる。

### (3) 条件

対象手続とされている「シニア世代のための地域活動講座」及び「ホールコンサート」については、申請を受理した際に収集した個人情報を、本人から同意を得た上で目的外に利用しているとのことである。したがって、電子申請手続においても、今までのその他の手続と同様に、同意欄を設けることを条件とするものである。

以上に述べたところにより、コンピュータ処理を行うことは適当であると認め

られる。

以 上